

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	丸八証券株式会社
【英訳名】	Maruhachi Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 里野 泰則
【本店の所在の場所】	名古屋市中区新栄町二丁目4番地
【電話番号】	052(307)0808
【事務連絡者氏名】	財務部長 中嶋 豊
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区新栄町二丁目4番地
【電話番号】	052(307)0808
【事務連絡者氏名】	財務部長 中嶋 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 累計期間	第74期 第1四半期 累計期間	第73期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益 (百万円)	826	995	3,657
経常利益 (百万円)	167	307	1,014
四半期(当期)純利益 (百万円)	150	258	1,124
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	3,751	3,751	3,751
発行済株式総数 (千株)	40,429	40,429	40,429
純資産額 (百万円)	5,779	6,687	6,670
総資産額 (百万円)	10,291	10,516	10,573
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.71	6.47	27.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	6.00
自己資本比率 (%)	56.2	63.6	63.1
自己資本規制比率 (%)	630.2	783.2	743.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失については、利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当社とエース証券株式会社は、共同株式移転の方法により経営統合を進めるべく、平成25年11月に両社の完全親会社を設立することについて合意し、「株式移転に関する基本合意書」を締結いたしました。当初の予定が延期となり、経営統合の時期は未定ですが、引き続き経営資源の有効活用、事業効率の向上等を図り、両者の更なる利益の拡大を図るべく連携してまいります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善傾向にあり、個人消費にも持ち直しの兆しが見られるなど緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外においては、新興国経済の減速や不安定な欧州情勢による世界経済の下振れの懸念があり、先行きについては、わが国の景気を下押しするリスクに注視する必要があります。

このような経済環境の中、当第1四半期のわが国株式市場では、日経平均株価は19,129円でスタートし、堅調な米国株式の動向や円安の進行を受けて、企業業績拡大への期待の高まりから、外国人投資家を中心に日本株を買う動きが活発となり、4月10日に一時約15年ぶりに20,000円の大台を回復するなど上昇基調で推移し、4月22日には終値でも20,000円台をつけました。4月末以降、日銀が追加金融緩和の見送りを決定したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長が米国株について割高と発言したことを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、5月7日に一時19,200円台まで急落しましたが、4月の米国雇用統計の改善や中国の追加利下げの決定、さらには平成27年1月～3月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことで投資家心理が改善し、5月15日から6月1日まで12営業日連続で上昇するなど、終値で20,500円を突破しました。その後は、ギリシャの債務危機に対する不安の高まりや、黒田日銀総裁の円安牽制ともとれる発言を受けて円高が進行したことで下落する場面もありましたが、ギリシャ支援協議の合意期待や政府の成長戦略に対する期待感の高まりから大きく上昇し、6月24日には約18年ぶりの高値となる20,900円台まで上昇しました。しかし、月末にかけて、ギリシャ支援協議の決裂によりデフォルト（債務不履行）に陥る可能性が高まったこと、また、中国株式市場が大幅に下落したことで調整局面となったため、日経平均株価は20,235円で当第1四半期を終えております。

このような状況のもと、当社はお客様に徹底した満足をしていただくことを重要事項と位置付け、役職員の資質向上に努め、お客様に寄り添う営業を実践いたしました。

具体的には、株式等の提案営業を積極的に推進することにより、お客様の投資パフォーマンスの向上に努めるとともに、収益の拡大を図りました。また、投資信託の販売では取扱銘柄を6銘柄追加し、お客様のニーズに沿った提案営業を行い、預り資産の拡大に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期の業績の概要は次のとおりとなりました。

純営業収益

・受入手数料

当第1四半期は、株式市況が堅調に推移し株式売買高が増加したため、株式の委託手数料は4億44百万円（前年同期比5.0%増）となり、債券および受益証券を含めた委託手数料の合計は、4億81百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料が増加したことにより、3億30百万円（前年同期比76.3%増）となりました。

また、その他の受入手数料は、投資信託の運用実績連動型信託報酬の減少により、76百万円（前年同期比20.8%減）となり、受入手数料全体で8億88百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

・トレーディング損益

当第1四半期の株券等トレーディング損益は、71百万円（前年同期比60.2%増）となりました。債券等トレーディング損益は、外貨建債券の取扱高が減少したことにより6百万円（前年同期比76.4%減）となり、全体で77百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

・金融収支

当第1四半期の金融収益は、信用取引貸付金の期中平均残高が減少し受取利息が減少したことにより29百万円（前年同期比11.7%減）となりました。一方、金融費用は、信用取引借入金の期中平均残高が減少し支払利息が減少したことにより5百万円（前年同期比17.5%減）となり、金融収支は差し引きで23百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期の純営業収益は、9億90百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

販売費・一般管理費

当第1四半期の販売費・一般管理費は、営業促進のための広告宣伝費の増加等により取引関係費が78百万円（前年同期比14.6%増）、営業人員の増員による従業員給与等の増加および株券等トレーディング収益増加によるディーラー報酬の増加により人件費が4億1百万円（前年同期比5.2%増）、国内株式等の取引増加による基幹システム利用料の増加等により事務費が1億35百万円（前年同期比5.1%増）となったことなどにより、合計で7億6百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

営業外損益

当第1四半期は、営業外収益として投資事業組合運用益19百万円等を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期の経常利益は3億7百万円（前年同期比83.2%増）、四半期純利益は2億58百万円（前年同期比72.2%増）となりました。

（2）資産、負債、純資産の状況

当社の資金の財源は、資本金を含む自己資金と金融機関からの借入れが主な財源となっております。その他、必要に応じて金融機関から流動的な資金が調達できる体制を構築しております。

資産

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比べ56百万円減少し105億16百万円となりました。その主な要因は、現金・預金が4億89百万円増加したものの、信用取引資産が5億78百万円減少したことなどによるものであります。

負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ73百万円減少し38億29百万円となりました。その主な要因は、預り金が8億11百万円増加したものの、信用取引負債が4億61百万円、短期借入金が3億円、未払費用が75百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ16百万円増加し66億87百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益を2億58百万円計上したものの、配当金2億39百万円を支払ったことなどによるものであります。

（3）事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発費

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,429,708	40,429,708	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	40,429,708	40,429,708		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		40,429		3,751		320

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 517,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,893,000	39,893	
単元未満株式	普通株式 19,708		
発行済株式総数	40,429,708		
総株主の議決権		39,893	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式588株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸八証券株式会社	名古屋市中区新栄町二丁目4番地	517,000		517,000	1.27
計		517,000		517,000	1.27

(注) 平成27年6月30日現在における当社の保有自己株式数は、517,588株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 概況

受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (平成26年4月 ～平成26年6月)	委託手数料	423	-	13	-	437
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	-	0	187	-	187
	その他の受入手数料	1	0	94	0	96
	計	424	0	296	0	721
当第1四半期 累計期間 (平成27年4月 ～平成27年6月)	委託手数料	444	-	36	0	481
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	-	0	330	-	330
	その他の受入手数料	1	0	74	0	76
	計	445	0	441	0	888

売買等損益

<トレーディング損益の内訳>

期別	区分	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (平成26年4月 ～平成26年6月)	株券等トレーディング損益	44	-	44
	債券等トレーディング損益	26	0	26
	計	71	0	71
当第1四半期累計期間 (平成27年4月 ～平成27年6月)	株券等トレーディング損益	71	-	71
	債券等トレーディング損益	6	-	6
	計	77	-	77

自己資本規制比率

		前第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)
基本的項目(百万円) (A)		5,750	6,634
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等 (百万円)	29	52
	金融商品取引責任準 備金等 (百万円)	16	21
	一般貸倒引当金 (百万円)	0	0
	計 (百万円) (B)	47	74
控除資産 (百万円) (C)		650	567
固定化されてい ない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (百万円) (D)		5,147	6,141
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	15	18
	取引先リスク相当額 (百万円)	128	108
	基礎的リスク相当額 (百万円)	673	657
	計 (百万円) (E)	816	784
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		630.2	783.2

(注) 上記は金融商品取引法に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第1四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は30百万円、月末最大額は40百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は116百万円、月末最大額は123百万円であります。

(2) 有価証券の売買等業務の状況(先物取引を除く)

株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (平成26年4月～平成26年6月)	54,050	62,276	116,327
当第1四半期累計期間 (平成27年4月～平成27年6月)	58,265	63,501	121,766

債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (平成26年4月～平成26年6月)	-	1,240	1,240
当第1四半期累計期間 (平成27年4月～平成27年6月)	-	400	400

受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (平成26年4月～平成26年6月)	926	3,506	4,432
当第1四半期累計期間 (平成27年4月～平成27年6月)	3,456	4,491	7,948

その他

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 （平成26年4月～平成26年6月）	-	-	-
当第1四半期累計期間 （平成27年4月～平成27年6月）	176	11	187

(3) 証券先物取引等の状況

株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第1四半期累計期間 （平成26年4月～平成26年6月）	-	682	-	5,056	5,739
当第1四半期累計期間 （平成27年4月～平成27年6月）	-	66,295	-	142,500	208,796

債券に係る取引

該当事項はありません。

(4) 有価証券の引受け、売出し業務および募集、売出し又は私募の取扱い業務の状況

株券

該当事項はありません。

債券

期別	種類	引受高 （百万円）	売出高 （百万円）	募集の取扱高 （百万円）	売出しの取扱高 （百万円）	私募の取扱高 （百万円）
前第1四半期 累計期間 （平成26年4月 ～平成26年6月）	国債	-	-	14	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	14	-	-
当第1四半期 累計期間 （平成27年4月 ～平成27年6月）	国債	-	-	8	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	8	-	-

受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱 高(百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (平成26年4月 ~平成26年6月)	株式投信	-	-	6,922	-	-
	公社債投信	-	-	10,924	-	-
	外国投信	-	-	0	-	-
	合計	-	-	17,847	-	-
当第1四半期 累計期間 (平成27年4月 ~平成27年6月)	株式投信	-	-	11,255	-	-
	公社債投信	-	-	18,290	-	-
	外国投信	-	-	2	-	-
	合計	-	-	29,549	-	-

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）ならびに同規則第54条および第73条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成26年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,515,524	3,004,762
預託金	1,326,993	1,033,454
顧客分別金信託	1,304,296	1,010,756
その他の預託金	22,697	22,697
約定見返勘定	457,809	833,981
信用取引資産	5,072,036	4,493,328
信用取引貸付金	5,030,636	4,309,779
信用取引借証券担保金	41,400	183,549
立替金	4,517	-
その他の立替金	4,517	-
短期差入保証金	170,000	170,000
前払費用	30,516	37,091
未収収益	130,861	122,871
繰延税金資産	125,895	115,177
その他の流動資産	64,804	17,341
貸倒引当金	1,023	263
流動資産計	9,897,936	9,827,744
固定資産		
有形固定資産	223,515	248,223
建物	79,716	87,233
器具備品	63,960	74,486
土地	79,838	86,503
無形固定資産	1,441	1,333
電話加入権	666	666
ソフトウェア	775	667
投資その他の資産	450,331	439,520
投資有価証券	151,180	167,113
関係会社株式	2,000	2,000
その他の関係会社有価証券	47,422	26,809
出資金	1,520	1,520
従業員に対する長期貸付金	16,274	11,021
長期差入保証金	186,041	186,488
長期前払費用	1,051	1,453
長期立替金	80,234	80,234
その他	61,705	61,015
貸倒引当金	97,097	98,135
固定資産計	675,288	689,077
資産合計	10,573,225	10,516,822

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	1,588,986	1,127,780
信用取引借入金	1,405,779	887,294
信用取引貸証券受入金	183,207	240,486
預り金	1,159,962	1,971,440
顧客からの預り金	499,142	500,331
その他の預り金	660,819	1,471,109
受入保証金	275,800	253,025
短期借入金	400,000	100,000
未払金	98,749	66,439
未払費用	228,367	152,589
未払法人税等	2,569	41,390
賞与引当金	100,000	54,500
役員賞与引当金	-	13,000
流動負債計	3,854,435	3,780,165
固定負債		
繰延税金負債	21,176	21,050
資産除去債務	5,973	6,006
その他の固定負債	1,000	1,000
固定負債計	28,149	28,057
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	19,990	21,102
特別法上の準備金計	19,990	21,102
負債合計	3,902,576	3,829,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金	336,225	336,225
利益剰余金	2,641,266	2,660,133
自己株式	113,610	113,610
株主資本合計	6,615,737	6,634,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,911	52,893
評価・換算差額等合計	54,911	52,893
純資産合計	6,670,648	6,687,497
負債・純資産合計	10,573,225	10,516,822

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
受入手数料	721,338	888,321
委託手数料	437,290	481,100
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	187,703	330,881
その他の受入手数料	96,344	76,340
トレーディング損益	71,374	77,861
金融収益	33,653	29,703
営業収益計	826,365	995,886
金融費用	6,970	5,751
純営業収益	819,395	990,135
販売費・一般管理費	656,706	706,420
取引関係費	68,512	78,486
人件費	381,448	401,100
不動産関係費	51,267	57,152
事務費	128,517	135,056
減価償却費	6,342	8,366
租税公課	9,170	12,022
その他	11,447	14,234
営業利益	162,689	283,715
営業外収益		
投資事業組合運用益	-	19,983
受取配当金	3,668	3,973
貸倒引当金戻入額	1,160	-
その他	352	500
営業外収益計	5,181	24,456
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	278
その他	17	391
営業外費用計	17	670
経常利益	167,852	307,501
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,072	1,111
投資有価証券評価損	-	552
特別損失計	1,072	1,664
税引前四半期純利益	166,780	305,836
法人税、住民税及び事業税	10,762	35,951
法人税等調整額	5,994	11,545
法人税等合計	16,757	47,497
四半期純利益	150,022	258,339

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	6,342千円	8,366千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月2日 取締役会	普通株式	242,488	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	239,472	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額および前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円71銭	6円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	150,022	258,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	150,022	258,339
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,413	39,912

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月22日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....239,472千円

1株当たりの金額.....6円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成27年6月11日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

丸八証券株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸八証券株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第74期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、丸八証券株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。